

# 児童扶養手当認定請求書

あなたのことについて	フリガナ	個人番号			生年月日	性別	男	女
	氏名				昭和 平成	年	月	日
	住所	郵便番号	市町村	町名・大字番地 アパート名・棟室番号・方書等				
		電話番号	-	-	携帯電話番号	-	-	-
外国籍の場合	在留無期	在留終了年月日	年	月	日			
支払希望金融機関	金融機関名		支店名	銀行コード	預金種別	口座番号		
					普通 当座			
職業又は勤務先名	所在地			tel ( )				

児童のことについて	フリガナ	個人番号			父の氏名	母の氏名					
	児童の氏名				S H	生	S H	生			
	生年月日	平成・令和	年	月	日	父の状況 母	離婚	死亡	障害	生死不明	遺棄
	続柄・同別居	続柄	同居	別居監護	保護命令		拘禁	未婚	その他( )		
	障害の有無	有( ) 無			監護等を始めた日						
	外国籍の場合	在留無期	在留終了年月日	年	月	日	平成・令和 年 月 日				
	フリガナ	個人番号			父の氏名	母の氏名					
	児童の氏名				S H	生	S H	生			
	生年月日	平成・令和	年	月	日	父の状況 母	離婚	死亡	障害	生死不明	遺棄
	続柄・同別居	続柄	同居	別居監護	保護命令		拘禁	未婚	その他( )		
障害の有無	有( ) 無			監護等を始めた日							
外国籍の場合	在留無期	在留終了年月日	年	月	日	平成・令和 年 月 日					
フリガナ	個人番号			父の氏名	母の氏名						
児童の氏名				S H	生	S H	生				
生年月日	平成・令和	年	月	日	父の状況 母	離婚	死亡	障害	生死不明	遺棄	
続柄・同別居	続柄	同居	別居監護	保護命令		拘禁	未婚	その他( )			
障害の有無	有( ) 無			監護等を始めた日							
外国籍の場合	在留無期	在留終了年月日	年	月	日	平成・令和 年 月 日					

あなたとあなたの配偶者・扶養義務者の所得について	平成 年所得	請求者	配偶者	扶養義務者(続柄)										
	氏名													
	個人番号													
	扶養人数	人 内老	人 内特	人	人 内老	人	人 内老	人	人 内老	人	人 内老	人		
	その他	16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数		人										
	所得①													
	控除	障害者	障害	人 特障	人	障害	人 特障	人	障害	人 特障	人	障害	人 特障	人
		寡婦(夫)	みなし特例	みなし寡婦(夫)	人	みなし特例	みなし寡婦(夫)	人	みなし特例	みなし寡婦(夫)	人	みなし特例	みなし寡婦(夫)	人
		配特												
		その他( )												
政令	80,000		80,000		80,000		80,000		80,000		80,000			
控除後所得														
養育費等②			(内子③)								前年(1~6月は前々年)中に受け取った年間合計額			
※ 合計所得④														

※ ④ = ① + ② × 0.8 (1円未満四捨五入) - 控除

(裏面に年金受給状況等、請求年月日、氏名を記入し押印して下さい。記名押印に代えて署名することもできます。)

町村記入欄	受付年月日	令和		年		月		日
県記入欄	受付番号	認定 却下	支給開始年月	対象児童数	証書番号	支給停止		
		適用除外	年 月	人	第 号	支給・一停( ) 全停(本人・配・扶)		

あなたについて	公的年金の受給状況	受けている(受けることができる)・支給停止・申請中→種類( ) 受けていない(受けることができない) 基礎年金番号・年金コード( ) 年額( )円
	児童の父又は母の死亡による遺族補償の受給状況	受けている(受けることができる)・支給停止・申請中→種類( ) 受けていない(受けることができない) 年額( )円
	養育費の取決めの有無	ある・ない

児童について	児童が父もしくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算の対象になっている父もしくは母の公的年金の受給状況		受けている(受けることができる)・支給停止・申請中種類( ) 受けていない(受けることができない) 基礎年金番号・年金コード( ) 年額( )円
	現在父及び母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由( )及び該当年月日		父( )年 月 日 母( )年 月 日
	父又は母が障害であるとき	身体障害者手帳の番号及び障害等級 基礎年金番号・年金コード	公的年金の種類・障害等級 父又は母の職業又は勤務先

その他	あなたと児童以外に同居(世帯分離の場合を含む)している人が	いる 氏名 続柄	いない
	離婚の場合、前夫又は前妻の居住地	住所( )	

関係書類を添えて、児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

氏名

印

備考	
----	--

以下は記入しないでください。

町 村 記 入 欄	審査	公的年金 調査	受給あり(種類: ) 受給なし	住民票調査 (前夫・妻)	住基あり 住所( ) 住基なし 異動日( )
	査	その他の 調査	生活保護(受給中・申請中・なし)		
		上記のとおり相違ありません。 令和 年 月 日 町村長 印			
	添付書類	戸籍、住民票内容確認書、公的年金調書、預金口座確認書又は預金通帳の写し、 1 事実婚解消の申立(証明)書、事実婚解消に関する調書 2 診断書・(X線フィルム) 3 生死不明証明書 4 遺棄申立(証明)書、第1号調書 5 保護命令決定書 6 拘禁の証明書 7 養育費等に関する申告書 8 事実婚解消等調書 9 養育申立(証明)書 10 別居監護申立(証明)書 11 同居人に関する申立(証明)書 12 養育費に関する申立書 13 居住地に関する申立書 14 生計に関する申告書 15 就労状況に関する調書 16 公的年金給付等受給証明書 17 その他			
	提出	令和 年 月 日	第 号	再提出	令和 年 月 日 第 号

(所得についての注意)

- 所得は、前年(1月から9月までの間に請求する人の場合には、前々年をいいます。)の所得について、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等にかかる事業所得等の金額、長期・短期譲渡所得金額及び商品先物取引にかかる雑所得の合計額です。
- 「養育費等」の欄には、請求者が母である場合には、その児童の父から、請求者が父である場合には、その児童の母から対象児童についての扶養義務を履行するための費用として受け取った金品等の所得の金額を記入します。この金額の8割(1円未満四捨五入)が所得金額に含まれます。受け取った総額とその内の子どもが受け取った金額をそれぞれの欄に記入して下さい。  
→合計所得=所得+養育費等の8割分(1円未満四捨五入)-控除
- 控除について、請求者が母である場合には、寡婦控除・寡婦控除特別加算は控除されません。また、請求者が父である場合には、寡夫控除は控除されません。